

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,523	流動負債	13,127
現金及び預金	1,668	買掛金	1,012
受取手形	10	短期借入金	6,919
売掛金	3,417	未払費用	713
有価証券	17	未払法人税等	707
関係会社株式	2,933	未払事業税等	14
商品	98	未払消費税等	334
仕掛品	747	前受金	2,637
前払費用	121	賞与引当金	303
短期貸付金	3,693	役員賞与引当金	56
未収入金	2,519	工事損失引当金	330
その他	297	その他	96
貸倒引当金	△1		
固定資産	17,670	固定負債	3,111
有形固定資産	155	退職給付引当金	2,938
建物	113	役員退職慰労引当金	169
機械装置	7	その他	3
器具備品	29		
その他	5	負債合計	16,239
無形固定資産	229	純資産の部	
ソフトウェア	132	株主資本	15,402
ソフトウェア仮勘定	71	資本金	2,640
その他	25	資本剰余金	2,881
投資その他の資産	17,285	資本準備金	2,881
投資有価証券	8,390	利益剰余金	9,880
関係会社株式	2,147	利益準備金	168
長期貸付金	6,561	その他利益剰余金	9,711
繰延税金資産	782	別途積立金	2,606
差入保証金	294	繰越利益剰余金	7,105
保険積立金	84	評価・換算差額等	1,553
その他	110	その他有価証券評価差額金	1,553
貸倒引当金	△1,085	純資産合計	16,955
資産合計	33,194	負債及び純資産合計	33,194

損益計算書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		19,936
売 上 原 価		14,960
売 上 総 利 益		4,976
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,396
営 業 利 益		2,579
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	951	
為替差益	235	
そ の 他	6	1,193
営 業 外 費 用		
支払利息	40	
支払手数料	7	
そ の 他	0	47
経 常 利 益		3,725
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	1,064	
そ の 他	13	1,078
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	464	
関係会社株式評価損	30	
投資有価証券評価損	374	
そ の 他	19	887
税引前当期純利益		3,915
法人税、住民税及び事業税	804	
法人税等調整額	389	
当 期 純 利 益		2,721

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,640	2,881	2,881	168	2,606	5,596	8,371	13,893
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			—			△ 1,213	△ 1,213	△ 1,213
当期純利益			—			2,721	2,721	2,721
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—				—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,508	1,508	1,508
当期末残高	2,640	2,881	2,881	168	2,606	7,105	9,880	15,402

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,581	2,581	16,474
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△ 1,213
当期純利益		—	2,721
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,028	△ 1,028	△ 1,028
事業年度中の変動額合計	△ 1,028	△ 1,028	480
当期末残高	1,553	1,553	16,955

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

(ロ) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

②たな卸資産

(イ) 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法によっております。

建物附属設備、構築物

(a) 2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法

(b) 2007年4月1日から2016年3月31日以前に取得したものは定率法

(c) 2016年4月1日以降に取得したものは定額法

その他の減価償却費

(a) 2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法

(b) 2007年4月1日以降に取得したものは定率法

②無形固定資産

(イ) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(ロ) ソフトウェア以外

定額法

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度

負担額を計上しております。

④工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づいて計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする。）を、その他の請負工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更

貸借対照表

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	546百万円
2. 保証債務	
次のとおり保証を行っております。	
株式会社S R A東北（銀行借入金）	70百万円
3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	3,824百万円
長期金銭債権	6,559百万円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	7,088百万円
5. 関係会社株式	
流動資産（親会社株式）	2,933百万円

6. 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金の額は330百万円であり、うちたな卸資産（仕掛品）と相殺しうる額は330百万円であります。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高の総額

関係会社との営業取引による取引高の総額	
売上高	298 百万円
営業費用	1,483 百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	896 百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	15,240,000	—	—	15,240,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,213百万円	79.59円	2018年 3月31日	2018年 6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,992百万円	130.73 円	2019年 3月31日	2019年 6月21日